

関西広域農林水産業ビジョン (中間案)

令和 年 [年] 月改訂
(平成 2 5 年 [2013 年] 1 1 月策定)

関 西 広 域 連 合
広域産業振興局農林水産部

目 次

はじめに・	1
1 関西農林水産業の現状認識・	2
(1) 関西農林水産業の現状と特徴	
(2) これまでの主な取組・成果	
(3) 関西農林水産業の課題と対応方針	
2 関西農林水産業が目指す将来像・	6
(1) 歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業	
(2) 競争力のある魅力的な農林水産業	
(3) 都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村	
3 広域で対応する戦略・	7
【戦略1】地産地消運動の推進による域内消費拡大	
【戦略2】国内外への農林水産物の販路拡大	
【戦略3】農林水産業の競争力強化	
【戦略4】農林水産業を担う人材の育成・確保	
【戦略5】都市との交流による農山漁村の活性化	
4 ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割・	8

はじめに

関西広域連合では、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興することを目的として、平成 25（2013）年 11 月に「関西広域農林水産業ビジョン」を策定し、関西の有する多種多様な農林水産業や大消費地が立地する特性を活かし、地産地消や都市農村交流等の取組を推進してきた。

この間、関西の農林水産業の国内シェアは、7%程度で推移しているが、デジタル技術の進歩や新型コロナウイルス感染症に起因するライフスタイルの多様化、海外情勢の変化に伴う燃油・肥料・飼料・資材の高騰などを契機とした国内資源の有効活用等の国産回帰の動き、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に配慮したカーボンニュートラルや化学農薬・化学肥料の使用量削減等の取組の主流化など農林水産業をとりまく環境は急速に変わりつつある。

このため、こうした変化を域内農林水産業の振興に活かしつつ、「SDGs（持続可能な開発目標）」や「みどりの食料システム戦略」、令和 7（2025）年に開催される「大阪・関西万博」など、持続可能な社会を目指す動きに呼応し、そこに住む人々が培ってきた農林水産業の営みを礎に、産業として更なる魅力向上と、次世代を担う人々への円滑な継承を目的として、本ビジョンを改訂するものである。

1 関西農林水産業の現状認識

(1) 関西農林水産業の現状と特徴

① 農業（付表 1）

農業経営体数は 12 万 2 千戸で全国の 11.3 %を占める。耕地面積は 25 万 7 千 ha（全国の 6.0 %）で、水田が 76.1 %、畑が 23.9 %となっている。

農業産出額は 5,837 億円で、全国の 6.6 %を占めるに過ぎないが、滋賀県では米、大阪府、京都府、徳島県では野菜、兵庫県、鳥取県では畜産、和歌山県では果樹の割合がそれぞれ最も高く、その生産物は多種多様で、歴史と伝統とともに発展してきたものも多い。

② 林業（付表 2）

関西広域連合エリアの総面積は 313 万 1 千 ha（国土面積の 8.3 %）で、このうち森林面積は 209 万 8 千 ha（全国の 8.4 %）である。更に森林面積のうち、人工林面積は 103 万 3 千 ha（森林面積の 49.0 %）を占める。

林業産出額は 277 億円（全国の 5.7 %）であり、木材生産と栽培きのこ類でその 94.3 %を占める。林業産出額に占める各部門（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取）の割合は全国とほぼ同様であるが、府県別にみると、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県では木材生産の割合が高い一方で、徳島県では栽培きのこ類の割合が高いなど、地域による特性が見られる。また、和歌山県では薪炭生産額が 17.6 %を占め、他の府県より突出して高く、主要な林業生産物となっている。

③ 水産業（付表 3）

太平洋、日本海、瀬戸内海と 3 つの海域に面し、琵琶湖や吉野川、紀の川など内水面にも恵まれており、多様な水域から漁獲される豊富な水産物が特徴である。

海面漁業および海面養殖漁業の産出額は 954 億円で全国の 7.6%を占める。産出額の内訳は、海面漁業が 62.8 %、海面養殖業が 37.2 %である。中でも、かに類の占める割合は、海面漁業産出額の 18.7 %に相当し、かに類の全国シェアが 35.1 %と高い。一方、海面養殖漁業は、兵庫県のノリ、徳島県のブリやワカメ、和歌山県のクロマグロやマダイなど、瀬戸内海から太平洋の沿岸を中心に営まれている。

内水面漁業では、養殖アユの生産量は滋賀県、和歌山県、徳島県で全国シェア 25.4 %を占め、我が国有数のアユ資源が存在する。

(2) これまでの主な取組・成果

関西広域連合では、構成府縣市等と連携して、地産地消運動の推進や食文化の海外発信、農林水産物の販路拡大、6 次産業化や農商工連携の推進、農林水産業を担う人材の育成・確保、都市と農山漁村の交流等に取り組んできた。

① 地産地消運動の推進による域内消費拡大

企業の社員食堂等での域内特産農林水産物の利用促進を図るため、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を、「おいしい！KANSAI 応援企業」として登録し、ホームページで登録企業の社食メニューや CSR 活動等を紹介するほか、当該食堂で産品販売イベント等を実施した。

また、学校給食における府県域を越えた地産地消を進めるため、モデルとなる構成府県市内小学校等へ域内特産農林水産物を提供するとともに、生産者団体等による出前授業を実施したほか、直売所における域内特産農林水産物の消費拡大を図るため、府県域を越えた直売所間の交流イベントのマッチングを行った。

これらの取組をきっかけに、「おいしい！KANSAI 応援企業」内食堂での域内食材の活用による特別メニューの提供、学校給食における出前授業や特産農林水産物受入の定着、直売所における常設販売スペースの確保など、域内消費拡大が進んでいる。

更なる域内消費拡大を進めるため、引き続き企業・学校での利活用促進や直売所間の連携拡充に取り組むことが重要である。

② 食文化の海外発信による需要拡大

関西の農林水産物・加工食品及び食文化の情報を「関西の食文化ホームページ」を通じて発信するとともに、海外でのイベント会場や、構成府県市の海外事務所、観光案内所等で「関西の食リーフレット」を配布し、関西の食文化を海外にPRすることで、関西の農林水産物の海外における需要拡大に取り組んだ。

和食のユネスコ無形文化遺産登録を踏まえ、関西の食文化を発信したことで海外における日本食レストラン数や農林水産物・食品の輸出額の増加などに一定程度つながった。今後は、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の施行により、日本全体で輸出に取り組む体制が整備されたことを踏まえ、品目や都道府県・産地単位での取組を尊重しながら、更なる需要拡大に取り組むことが必要である。

③ 国内外への農林水産物の販路拡大

構成府県市が実施する海外プロモーションやPRイベントでのリーフレットの配布、各府県市の産品が購入できる「産品販売サイト」の開設により、農林水産物等の情報発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症を踏まえWEBを活用したマッチング商談会や事業者向け食品輸出セミナーの開催により、域内事業者の販路の幅が広がった。

今後は、「大阪・関西万博」に向けた更なる情報発信や先進事例等を紹介する食品輸出セミナーにより、輸出量の増加及び事業者の収益向上を図る必要がある。

④ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

構成府県市が実施している農林漁業者と商工業者の交流会等について、関西広域連合ホームページ等で情報発信することで、府県域を越えた6次産業化や農商工連携に取り組んだ。

また、ICTやロボットなどの先端技術を活用し生産性の向上を図る「スマート農業」の現場導入を進めるため、構成府県市で開催されるスマート農業フェア等の情報をホームページで発信した。

引き続き、構成府県市で実施される競争力強化につながるフェアや交流会などの情報をホームページ等で広く発信し、マッチング機会等の増大を図ることが重要である。

⑤ 農林水産業を担う人材の育成・確保

構成府県市の就業支援情報を掲載した「関西広域連合農林水産就業ガイド」や各農林大学校の特徴や専攻コースなどを集約した「農業・林業大学校ガイド」を作成し、ホームページ内の「就業促進サイト」で一元的に発信するとともに、各府県市が実施する就業相談会や大学校入学希望者等へ配布した。

構成府県市の農林水産業の特徴や就業支援情報等を集約し、幅広く紹介することで、域内での農林水産業への就業促進や府県域を越えた人材の相互受入につながった。

農林漁業就業者の減少に歯止めをかけるため、引き続き就業促進サイトや就業ガイド等をPRするとともに、構成府県市や地域の農林漁業団体等の施策と連携し、多様な担い手の育成・確保に取り組む。

⑥ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

構成府県市の都市農村交流の優良事例や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」をホームページ内に開設するとともに、大手旅行会社のWEBサイトへ観光・体験農園等の情報を掲載し、広く配信した。

また、都市農村交流に知見を有する人材を「アドバイザー人材バンク」に登録し、地域からの要請に応じて派遣し、各地域の合意形成、商品開発、観光交流を支援した。その結果、直売所における来店者目線での商品表示や、民泊における地元食材を使用したメニュー開発等の取組につながった。

新型コロナウイルス感染症等による社会情勢の変化を受けて、地方への関心が高まっていることを好機として、都市農村交流を更に促進するため、都市農村交流サイトによる情報発信や都市農村交流アドバイザーの派遣等を通じた農山漁村のブラッシュアップに取り組む。

(3) 関西農林水産業の課題と対応方針

① 生産者所得の不安定化

関西では、多種多様な農林水産物が生産されているが、国内消費の減少、

輸送力の減退、生産資材や燃油・電気料金の価格上昇によるコストの増大、気候変動や家畜疾病・植物病虫害リスクの増加、災害の頻発化・激甚化などによって、農林漁業所得が不安定化している。

一方で、堅調な国産志向や国際的な日本食市場の拡大、SDGs等の持続可能性についての関心の高まりなどがみられ、こうした状況を好機と捉え、国内外への更なる販路開拓や農林漁業の収益性を高める施策の展開、消費者ニーズに応えた農林水産物を安定供給できる体制の構築など、関西農林水産業の競争力を更に強化していく必要がある。

② 就業者の減少・高齢化

農林漁業経営体の減少が続いており、就業者の確保と高齢化の進行が課題である。(65歳以上の就業者の割合 農業：74.5% (2020年農林業センサス)、林業：19.7% (令和2年国勢調査)、漁業：37.4% (2018年漁業センサス))

農林水産物を安定して供給していくためには、後継者の確保だけでなく、都市住民などの新規参入や都市と農山漁村の二地域居住、副業など様々な形で就業者の確保や生産性の向上に資するスマート農林水産業技術の実装などを進める必要がある。

③ 生産基盤の弱体化

ア 農村の人口減少と耕作放棄地の増加

関西の農村地域では、過疎化や担い手の高齢化が進み、また、中山間地では狭小・不整形な農地が多いことに加え、獣害の発生などによって、耕作放棄地が増加している。

このため、農地の集積や団地化、ICT等を活用した農業インフラの保全管理などによる効率的な利用を促進し、優良農地を後世に引き継ぐとともに、地域資源やデジタル技術を活用し、農村地域に継続的に関わる関係人口を増やしていくなど、農村の維持に向けて関西全体で取り組む必要がある。

イ 低位な林業収益性

関西の森林資源の多くは急峻な地形に位置しており、林道等路網の整備や機械化が遅れ、生産・流通コストが高い。加えて、長期にわたる木材価格の低迷により、林業収益性が悪化している。

このため、生産・流通過程での低コスト化を進めるとともに、市場のニーズと材質に応じた加工・販売体制を整備し、林業・木材産業の収益性を高める必要がある。

ウ 漁業資源・漁場環境の悪化

関西は太平洋、日本海、瀬戸内海と3つの海域に面するほか、琵琶湖や吉野川、紀の川などの内水面にも恵まれており、それぞれ異なる水域で多種多様な漁業が営まれている。しかしながら、水産資源の減少に加

え、近年の海水温の上昇など海洋環境の変化は、水産業に悪影響を与えていることが考えられる。

水産業の持続的発展のため、適切な資源管理と栽培漁業の推進や、藻場造成、海底（湖底）耕うん、魚礁設置等の漁場環境整備などによって、水産資源の維持・回復に取り組むとともに、養殖業の振興などにより安定的かつ収益性の高い漁業を目指す必要がある。

2 関西農林水産業が目指す将来像

上記の現状認識を踏まえ、関西広域農林水産業ビジョンでは長期（おおむね2040年度）を展望し、関西の農林水産業の将来像として、以下の3つの実現を目指す。

（1）歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業

関西農林水産業の営みは社会や環境に適応しながら継承され、古くから日本の中心地として栄えた伝統と歴史で培われた食文化とともに発展してきた。また、域内消費地への食料供給という重要な役割を担うとともに、今後は環境や流通への負荷を和らげるためにも、域内消費がますます重要となる。

このため、産地から消費地への情報発信を強化し、多様な農林水産物の域内への供給が更に拡大することで、関西の食文化を積極的に支えつつ、持続的に発展する農林水産業を目指す。

（2）競争力のある魅力的な農林水産業

関西では、特色ある気候と地形を活かし、多種多様な農林水産物が生産され、関西広域連合域内をはじめ国内外へと送られており、海外輸送技術の進展等により、世界に販路を持つ事業者も増加している。

さらに、和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界に定着したことにより、和食に欠かせない醤油や味噌等に代表される調味料が世界各国の料理で使用されるなど、日本食品に対する海外の需要は着実に高まりつつある。

このような関西の環境と世界の動向を踏まえ、関西が優位性を持つみかん等の農林水産物や加工食品の海外への販路拡大を目指す。

また、関西には、京阪神地域を中心に多様な2、3次産業が発達し、企業や大学などの研究拠点も数多く存在することから、異業種や異分野と連携した付加価値の高い商品づくりなどの農山漁村発イノベーション、スマート農林水産業技術の実装等を進め、競争力のある農林水産業を目指す。

一方で、国内の生産年齢人口の減少により見込まれる国内市場の縮小や農林水産業・農山漁村の担い手の減少への早急な対応が必要であることから、人材の育成・確保などを進め、需要に応じた生産や付加価値・生産性の向上など経営に意欲のある者が農山漁村で活躍できる魅力的な農林水産業を目指す。

（3）都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村

関西は、都市と農山漁村が比較的近い場所に位置している。

また、農林水産業・農山漁村の有する、水源かん養、国土保全機能、良好な景観の形成、生物多様性の維持、伝統文化の継承等の多様な価値は、農山漁村だけでなく都市も含めた全ての人々が享受しており、その機能が継続して維持、発揮されることが必要である。

このことから、関西の地域特性を活かし、農山漁村では農林水産物の直売所、観光農園、農林漁家民宿の連携や複合化を推進するとともに、都市農業地域では市民農園や体験農園、都市型マルシェなどを拡充することでさらなる集客を促し、安全・安心な食材や収穫などの季節を感じる体験を都市住民と共有する。

これに加えて、都市部からの移住・定住をはじめ多様な形で農山漁村に関わる人々が、それぞれ地域の魅力を理解し、発信することで、都市と農山漁村の間で、「人、もの、情報」が行き来する農林水産業・農山漁村を目指す。

3 広域で対応する戦略

将来像の実現に向けて、当面（今後5年程度）、以下の戦略に重点的に取り組む。

なお、戦略を推進する上での前提条件である「担い手への農地集積」、「生産性の向上」、「経営体の育成」等の生産基盤の強化・整備については、各構成府県市において取り組むものとする。

<将来像の実現に向けた5つの戦略>

【戦略1】地産地消運動の推進による域内消費拡大

各構成府県市における地産地消に関するこれまでの取組を尊重しつつ、域内でのより一層の消費拡大を図る。

具体的には「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」の認識のもと、地場産、府県産、エリア内産の順を基本に、域内の企業や学校での利活用促進、直売所での域内産農林水産物に関する情報発信等により、消費者の理解を深めるとともに、消費拡大を進める。

【戦略2】国内外への農林水産物の販路拡大

域内には高品質で魅力的な農林水産物やその加工品が数多く存在することから、スケールメリットを活かした商談機会の創出や輸出に関する知見の共有を図るとともに、「大阪・関西万博」等を契機に域内の農林水産物のPRを強化し、国内への販路拡大はもとより、経済成長が続くと見込まれる国・地域を中心とする海外への輸出の拡大につなげる。

【戦略3】農林水産業の競争力強化

広域での農林水産業と異業種や異分野とのマッチング等により、技術やサービスの活用を促進し、消費者ニーズに合致した新たな商品づくりなど

を進めることで競争力の強化を図る。

【戦略4】農林水産業を担う人材の育成・確保

構成府県市の就業支援情報の発信や各府県の農業大学校・林業大学校の府県域を越えた人材受入の推進により、後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進など、働き方の多様化に応じた就業者の育成と確保を図る。

【戦略5】都市との交流による農山漁村の活性化

農林漁業体験などあらゆる機会を通じて、農山漁村のもつ豊かな地域資源の魅力を広域で発信するとともに、農山漁村に関わる人々のSNSによる発信力も活かし、地域の特色ある食や農林水産業への理解を促進する。

これらの取組により、都市と農山漁村との交流、企業の社会貢献活動や都市住民によるボランティア活動、更には都市部からの移住・定住や関係人口の増加につなげ、農山漁村の活性化を図る。

4 ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割

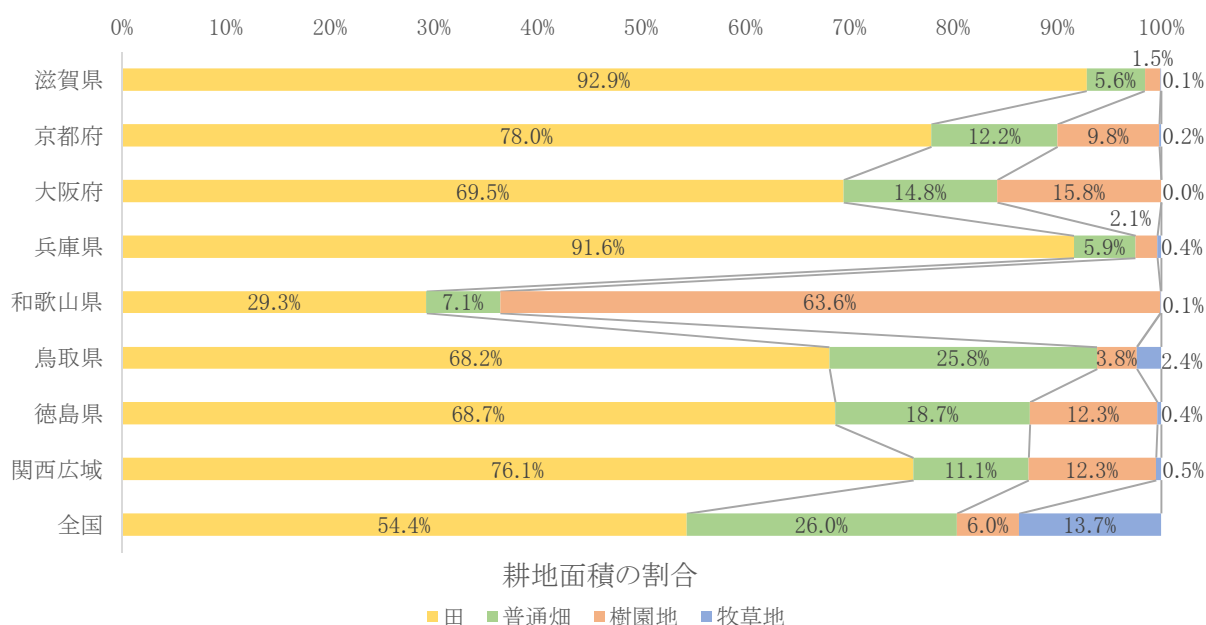
ビジョンの実現に向けた戦略の推進にあたって、関西広域連合は、大きなシナジー効果が見込まれる事業や関西が一体となって取り組むべき事業などについて、その枠組において実施可能な範囲でその役割を果たすこととし、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府県市が実施するものとする。

付表1 関西広域連合の農業

①耕地面積(ha)

府県名	田	畑	普通畑			耕地面積
			普通畑	樹園地	牧草地	
滋賀県	46,900	3,643	2,840	755	48	50,500
京都府	23,000	6,558	3,610	2,880	68	29,500
大阪府	8,480	3,730	1,800	1,930	0	12,200
兵庫県	66,300	6,097	4,260	1,550	287	72,400
和歌山県	9,160	22,161	2,230	19,900	31	31,300
鳥取県	23,000	10,779	8,700	1,280	799	33,700
徳島県	19,100	8,723	5,210	3,410	103	27,800
関西広域	195,940	61,691	28,650	31,705	1,336	257,400
全国	2,352,000	1,972,900	1,123,000	258,600	591,300	4,325,000
全国比(%)	8.3%	3.1%	2.6%	12.3%	0.2%	6.0%

出典: 令和4年作物統計調査



②農業経営体数(経営体)

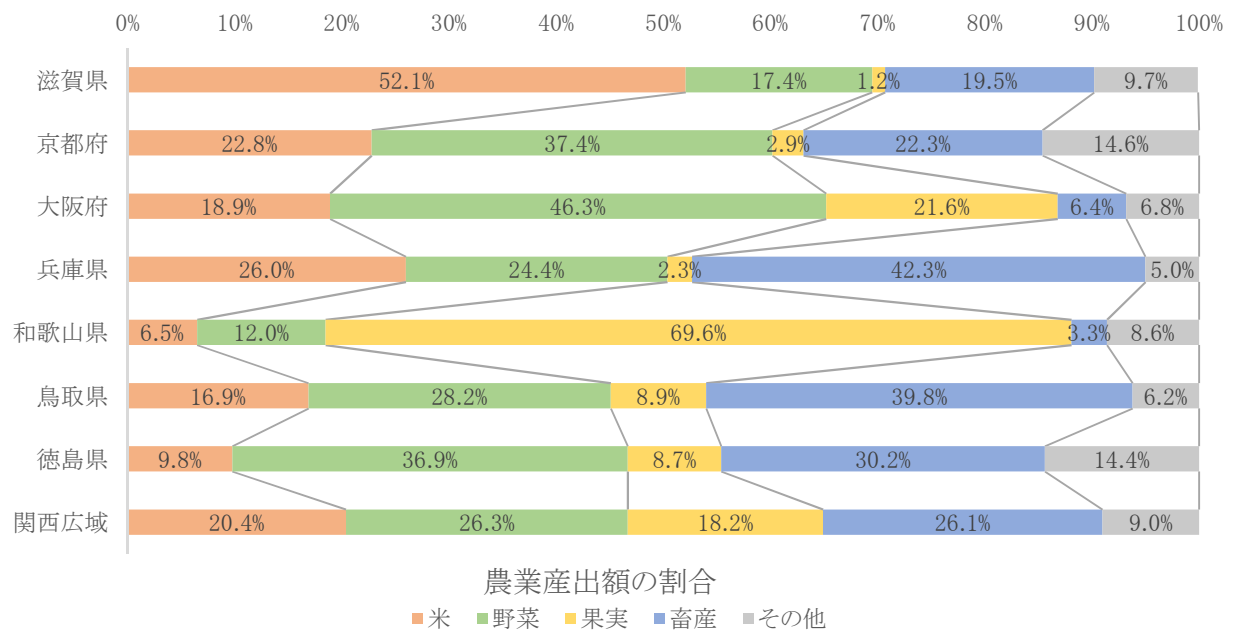
府県名	農業経営体	団体経営体		個人経営体			
		団体経営体	うち法人経営	個人経営体	主業的	準主業的	副業的
滋賀県	14,680	844	606	13,836	1,326	2,116	10,394
京都府	14,181	522	333	13,659	1,577	2,073	10,009
大阪府	7,673	115	97	7,558	900	1,370	5,288
兵庫県	38,302	1,182	649	37,120	3,739	5,241	28,140
和歌山県	18,141	165	154	17,976	5,732	2,104	10,140
鳥取県	14,481	492	311	13,989	1,905	2,119	9,965
徳島県	14,568	305	293	14,263	2,905	1,659	9,699
関西広域	122,026	3,625	2,443	118,401	18,084	16,682	83,635
全国	1,075,705	38,363	30,707	1,037,342	230,855	142,538	663,949
全国比(%)	11.3%	9.4%	8.0%	11.4%	7.8%	11.7%	12.6%

出典: 2020年農林業センサス

③農業産出額(億円)

府県名	米	野菜	果実	畜産	その他	農業産出額
滋賀県	305	102	7	114	57	585
京都府	151	248	19	148	97	663
大阪府	56	137	64	19	20	296
兵庫県	391	366	34	635	75	1,501
和歌山県	74	136	790	37	98	1,135
鳥取県	123	205	65	289	45	727
徳島県	91	343	81	281	134	930
関西広域	1,191	1,537	1,060	1,523	526	5,837
全国	13,751	21,467	9,159	34,062	10,161	88,600
全国比(%)	8.7%	7.2%	11.6%	4.5%	5.2%	6.6%

出典: 令和3年農業産出額及び生産農業所得



付表2 関西広域連合の林業

① 森林及び人工林の面積(ha)

府県名	総面積	森林面積	人工林面積	森林率	森林のうち 人工林率
滋賀県	401,738	202,890	84,910	51.0%	42.0%
京都府	461,220	342,300	131,591	74.0%	38.0%
大阪府	190,534	57,220	28,140	30.0%	49.0%
兵庫県	840,095	560,006	238,170	67.0%	43.0%
和歌山県	472,468	361,328	220,320	76.0%	61.0%
鳥取県	350,713	258,988	140,234	74.0%	54.0%
徳島県	414,699	314,829	189,684	76.0%	60.0%
関西広域	3,131,467	2,097,561	1,033,049	67.0%	49.0%
全国	37,797,356	25,048,199	10,203,842	66.0%	41.0%
全国比(%)	8.3%	8.4%	10.1%		

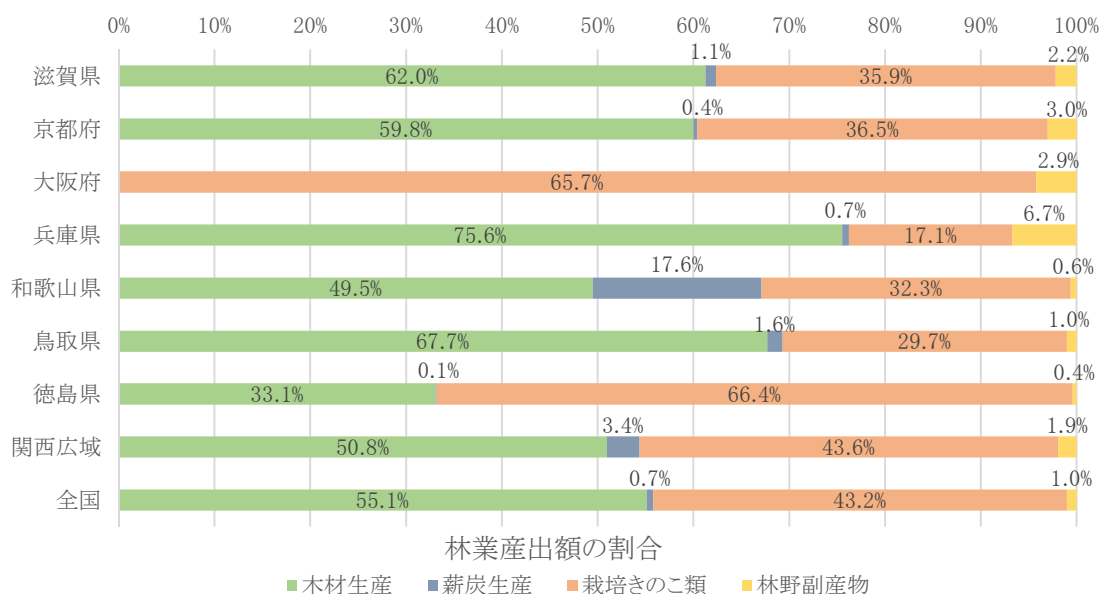
出典: 森林資源現況調査(平成29年3月31日)

② 林業産出額(千万円)

※大阪府の木材生産、薪炭生産の産出額は未公表です。

府県名	木材生産	薪炭生産	栽培きのこ類	林野副産物	林業産出額
滋賀県	57	1	33	2	92
京都府	162	1	99	8	271
大阪府	x	x	23	1	35
兵庫県	340	3	77	30	450
和歌山県	231	82	151	3	467
鳥取県	262	6	115	4	387
徳島県	352	1	707	4	1,064
関西広域	1,404	94	1,205	52	2,766
全国	26,655	354	20,916	468	48,394
全国比(%)	5.3%	26.6%	5.8%	11.1%	5.7%

出典: 令和3年林業産出額

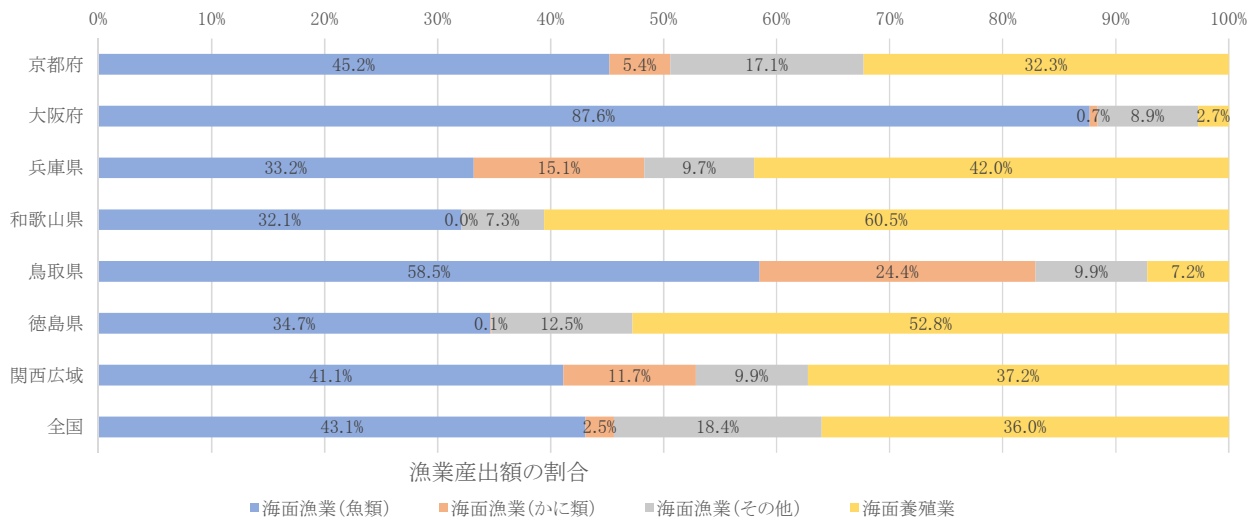


付表3 関西広域連合の漁業

① 海面漁業・養殖業産出額(百万円)

府県名	海面漁業								海面養殖業	海面漁業・海面 養殖業生産額
	魚類	えび類	かに類	貝類	いか類	たこ類	その他			
京都府	2,850	1,902	11	228	219	306	43	141	1,362	4,212
大阪府	3,929	3,539	84	29	140	53	54	30	109	4,038
兵庫県	23,901	13,680	1,169	6,213	224	1,718	678	219	17,327	41,228
和歌山県	6,637	5,403	668	4	94	182	21	265	10,184	16,821
鳥取県	17,942	11,309	290	4,721	325	1,181	49	67	1,397	19,339
徳島県	4,589	3,371	616	5	179	241	72	105	5,133	9,722
関西広域	59,848	39,204	2,838	11,200	1,181	3,681	917	827	35,512	95,360
全国	803,706	541,175	19,427	31,880	93,854	43,179	19,394	54,797	451,470	1,255,176
対全国比	7.4%	7.2%	14.6%	35.1%	1.3%	8.5%	4.7%	1.5%	7.9%	7.6%

出典: 令和3年漁業産出額



② 海面養殖業産出額(百万円)

府県名	魚類	貝類	藻類				その他	海面養殖業生産額
			こんぶ類	わかめ類	のり類	その他の海藻類		
京都府	1,158	188	-	10	-	x	x	1,362
大阪府	x	x	0	27	28	-	-	109
兵庫県	x	3,225	-	309	12,698	-	x	17,327
和歌山県	10,167	10	-	x	-	x	-	10,184
鳥取県	1,394	x	-	x	-	-	-	1,397
徳島県	3,836	x	x	875	x	-	-	5,133
関西広域								35,512
全国								451,470
対全国比								7.9

出典: 令和3年度漁業産出額

③ 内水面漁業・養殖業生産量(t)

府県名	内水面漁業	天然産種苗採捕量					内水面養殖	あゆ養殖
		魚類	貝類	その他	天然産種苗採捕量			
					あゆ	うなぎ		
滋賀県	788	696	51	40	45	-	349	271
京都府	17	17	-	0	0	-	11	x
大阪府	-	-	-	-	-	-	x	-
兵庫県	6	6	0	1	0	-	30	x
和歌山県	10	8	-	2	-	-	604	580
鳥取県	283	0	283	0	-	-	104	-
徳島県	38	36	1	0	0	-	530	143
関西広域	1,142	757	335	43	45	-	1,628	994
全国	18,904	9,604	9,004	295	48	-	32,854	3,909
対全国比	6.0	7.9	3.7	14.6	93.8	-	5.0	25.4

出典: 令和3年漁業・養殖生産統計

付表4 関西広域連合の農林漁業就業者数

農業就業者数

農業経営体(個人経営体)

令和2(2020)年

年齢階層別の基幹的農業従事者数(人)

府県名	全体	65歳以上	65歳未満	65歳以上%	65歳未満%
滋賀県	9,961	7,770	2,191	78.0%	22.0%
京都府	15,130	11,667	3,463	77.1%	22.9%
大阪府	8,326	6,130	2,196	73.6%	26.4%
兵庫県	34,591	27,551	7,040	79.6%	20.4%
和歌山県	27,202	17,394	9,808	63.9%	36.1%
鳥取県	17,342	13,860	3,482	79.9%	20.1%
徳島県	19,186	13,779	5,407	71.8%	28.2%
関西広域	131,738	98,151	33,587	74.5%	25.5%
全国	1,363,038	948,621	414,417	69.6%	30.4%
対全国比	9.7%	10.3%	8.1%	出典:2020年農林業センサス	

林業就業者数

就業状態等基本集計

令和2(2020)年

15歳以上 都道府県、大都市、特別区、人口50万人以上の市(人)

府県名	全体	65歳以上	65歳未満	65歳以上%	65歳未満%
滋賀県	452	97	355	21.5%	78.5%
京都府	711	164	547	23.1%	76.9%
大阪府	244	46	198	18.9%	81.1%
兵庫県	1,105	200	905	18.1%	81.9%
和歌山県	1,002	205	797	20.5%	79.5%
鳥取県	824	131	693	15.9%	84.1%
徳島県	761	160	601	21.0%	79.0%
関西広域	5,099	1,003	4,096	19.7%	80.3%
全国	60,738	13,626	47,112	22.4%	77.6%
対全国比	8.4%	7.4%	8.7%	出典:令和2年国勢調査	

漁業就業者数

第2巻海面漁業に関する統計

平成30(2018)年

海面漁業の生産構造及び就業構造に関する統計(人)

府県名	全体	65歳以上	65歳未満	65歳以上%	65歳未満%
滋賀県 ^{*1}	836	520	316	62.2%	37.8%
京都府	928	369	559	39.8%	60.2%
大阪府	870	254	616	29.2%	70.8%
兵庫県	4,840	1,497	3,343	30.9%	69.1%
和歌山県	2,402	1,113	1,289	46.3%	53.7%
鳥取県	1,125	362	763	32.2%	67.8%
徳島県	2,046	974	1,072	47.6%	52.4%
関西広域 ^{*2}	12,211	4,569	7,642	37.4%	62.6%
全国	151,701	58,117	93,584	38.3%	61.7%
対全国比	8.0%	7.9%	8.2%		

出典:2018年漁業センサス (*1 滋賀県は湖上作業従事者数、*2 関西広域は滋賀県除く)